

アベノミクスは北海道に 何をもたらしたか

アベノミクスの「3本の矢」と北海道／アベノミクスで恩恵を受けたのは金融機関とゼネコン、建設関連企業／アベノミクスと消費税増税により地域経済が大きく落ち込む／地域の産業にひろがる困難／小零細企業に広がる休廃業／地域の状況を反映して全国最悪の雇用情勢／消費税率の引き上げはこれから中小企業経営に打撃を与える／原材料の高騰に加え電気料金の値上げが企業経営を追い詰める／アベノミクスで中小企業と地域経済は三重苦

アベノミクスは北海道に何をもちたか

NPO 法人北海道地域・自治体問題研究所

事務局長 三浦 泰裕

アベノミクスの「3本の矢」と北海道

安倍内閣は政権獲得以降、国民に「デフレ脱却」を訴えて金融緩和、財政出動、成長戦略の「3本の矢」からなるアベノミクスをおし進めてきた。日銀による2%の物価上昇を目標にした異次元の金融緩和を行い、政権発足直後から公共事業を中心にした「経済対策」を実施し、消費税増税を強行した。また、成長戦略は徹底的に大企業のグローバル戦略を応援するもので、武器輸出、原発再稼働と海外への売り込みや農業や中小企業を破壊するTPPへの参加、復興増税の前倒し廃止や投資減税で大企業への減税を行ってきた。加えて第5、第6の矢として「社会保障制度改革」の名のもとに生活保護費や年金の引き下げを実施し、医療・介護制度改革もすすめている。

8月13日、内閣府の発表した国内総生産(GDP)4~6月期速報の「実質GDP年率マイナス6.8」は、国民に大きな衝撃を与えた。GDPの大幅減は個人消費の減少によるもので、駆け込み需要の反動減に加え実質賃金の減少が個人消費を押し下げた。これまで政府が繰り返してきた「景気の落ち込みは想定内」は、見事に裏切られた。

北海道でも、4月以降小売業の売上は減少が続き、持家住宅やマンションなどの住宅建設は、昨年10月以来前年同月を大幅に下回ってきた。北海道経済産業局が発表した北海道の2014年4~6月期の主要経済指標では、鉱工業生産指数は前期比△4.8%、大型店小売販売額前年同期比△2.4%、新設住宅着工数同△8.9%、乗用車新車登録台数も同△5.5%となり、消費税増税による反動減を超える景気の後退が起きている。

北海道でもアベノミクスによって道民生活や地域経済が大きな影響を受けている。4月の消費税増税以降の北海道の現状を明らかにしたいと思う。

アベノミクスで恩恵を受けたのは金融機関とゼネコン、建設関連企業

北洋銀行は、2014年3月期決算で史上空前の純利益を上げた。経常収益は前期比504%増の1988億円で実質業務純益は前期比2.4倍の977億6400万円となった。有価証券関連の利益が前期より772億円も増えたことによるものである。まさにアベノミクスによる株高の恩恵を受けた結果である。北洋銀行は、この利益でリーマンショックの時受けた公的資金の返済をすすめている。また、2014年8月27付北海道新聞に、「道内の地銀、信金、信組の2014年3月期決算は大半が黒字を確保。多くは株高によるもの」と報じられている。まずアベノミクスで利益を受けたのは金融機関である。

一方、道内の金融機関の中小企業向け貸出は減っている。2010年と2014年の3月末の貸出残高を比較すると北洋銀行は101.6%で微増だが、北海道銀行は93.3%と大幅に減らし、地域の中小企業を貸出対象とする信用金庫と信用組合も97.7%、94.9%とそれぞれ減らしている。日銀の金融緩和の建前は、金融機関への資金を増やすことで地域の企業への貸し

出しが増え、よって地域経済が活性化するというものであるが、現実には、全く逆のことが起きているのである。加えて問題なのは、市中金融を補完する中小企業向けの政府系金融機関である政策金融公庫が貸出金を減らしていることである。2010年比で2014年3月末貸出残高を96.1%に減らした。(表1)

地域金融機関は、アベノミクスの金融緩和と株高で恩恵を受けた一方で、本来の役割である地域金融への貢献を十分果たしていない。

| | 2007.3 | 2008.3 | 2009.3 | 2010.3 | 2011.3 | 2012.3 | 2013・3 | 2014・3 | 14年/10年 |
|----------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 北洋銀行 | | 41,401 | 49,897 | 52,428 | 52,284 | 54,281 | 56,327 | 56,219 | |
| (中小企業向け) | | | | (34,690) | (34,306) | (34,784) | (35,114) | (35,253) | 101.6% |
| 北海道銀行 | | 26,869 | 28,635 | 28,510 | 29,888 | 30,531 | 30,693 | 31,086 | |
| (中小企業向け) | | | (20,368) | (20,084) | (19,551) | (19,385) | (18,950) | (18,744) | 93.3% |
| 信用金庫 | 31,012 | 31,105 | 31,786 | 31,002 | 30,572 | 30,445 | 30,346 | 30,302 | 97.7% |
| 信用組合 | 3,911 | 3,655 | 3,618 | 3,522 | 3,460 | 3,386 | 3,351 | 3,345 | 94.9% |
| 商工中金 | 2,669 | 2,588 | 2,548 | 2,569 | 2,592 | 2,633 | 2,685 | 2,712 | 105.5% |
| 政策金融公庫 | 5,302 | 4,961 | 4,805 | 4,849 | 4,979 | 4,850 | 4,715 | 4,660 | 96.1% |

北海道財務局「金融月報」、北洋銀行、北海道銀行のディスクロージャー誌より作成 単位:億円

一昨年以來、東日本大震災の復興事業が本格化すると同時に、昨年からは「国土強靱化」を理由に公共事業の拡大が行われている。北海道経済産業局が毎月発表する主要経済指標によれば、2012年以來全国的に公共事業は拡大してきた。北海道においても2013年以降大幅に増え、2014年第Ⅱ期(4~6月期)には前年同期比で20%を超える増加になっている。公共事業を受注するゼネコンの経営は急速に好転している。(表2)

| | | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年Ⅰ期 | 2014年Ⅱ期 |
|-----|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全 国 | 億 円 | 109,755 | 125,423 | 141,492 | 29,303 | 46,563 |
| | 前年同期比 | ▲ 3.4 | 14.3 | 12.8 | 16.8 | 14.4 |
| 北海道 | 百万円 | 784,316 | 802,972 | 928,036 | 121,550 | 422,004 |
| | 前年同期比 | ▲ 0.4 | 2.4 | 15.6 | 19.4 | 20.5 |

出所:北海道経済産業局

北海道新聞は2014年5月16日付紙面に道内上場主要企業34社の2月、3月期決算の状況を報じた。18社が増収増益で、中でも、キムラ(ホームセンター・住宅資材卸)、共成レントム(建設機械リース)、ニトリ(家具・インテリア製造小売)など建設関連企業が好調となっている。ゼネコンと同時にアベノミクスで利益を受けたのは、建設関連企業であった。

現在、建設業界の大きな問題は、技能者不足と資材価格の高騰である。東日本大震災の復興工事が本格化する中で、大工や型枠などの技能労働者の人手不足が深刻になっている。また、円安による輸入物価の高騰が建設資材価格の値上がりを引き起こし、加えて消費税

の税率引き上げと人件費の高騰が重なり工事原価の急激な上昇が起きている。「3LDK の分譲マンションの平均価格は現在 3000 万円にもなり、2 年前より 400 万～500 万円高く」¹ になっている。建設下請企業は、工事が増えているものの利幅は減少していると訴えている。技術者不足と建設原価の高騰で、公共事業の指名入札も不調に終わる事態が広がっている。すでに発注された公共工事も着工が遅れ、政府の未消化工事高が 16 兆円も積み上がっている。公共事業頼みの景気対策効果に疑問が出ている²。

2014 年 8 月 20 日付北海道建設新聞に「建設投資にブレーキ、道内 6 月末減少幅全国最大 8.5%」の見出しで、今年度第 1 四半期(4 月～6 月期)の建設投資額が大幅に減少したことを報じた。北海道の建設産業の先行きに不透明感が増している。

一方、マンションや戸建て住宅の建設は、消費税増税前の駆け込み需要で 2013 年には 10% を超える増加をしたが、4 月以降、新設着工戸数の減少が始まっている。国土交通省が発表した 7 月の全国新設着工件数は、注文住宅の「持ち家」△25.3%で 6 か月連続減少、「貸家」は△7.7%、「分譲住宅」も△7.7%と大幅な減少となっている³。

4 月、札幌市内の住宅建築の中堅企業が倒産した。反動減で道内では初である。住宅建築会社の受注は激減している。引き続き、消費税増税の影響や燃料、資材価格の高騰など不安定要素があり予断を許さない状況である。特に戸建て住宅やアパート建設の受注を主な仕事とする中小建設会社の経営状況を注視する必要があると言われている。4 月の道内倒産件数(負債 1000 万円以上)は 33 件のうち建設業が最多の 9 件である⁴。北海道の新設住宅着工件数は、昨年 10 月以降、毎月前年同月を大幅に下回る状況が続いている。(表 3) 今後の、マンション・住宅建築業界の動向に懸念が広がっている。

| | | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年Ⅰ期 | 2014年Ⅱ期 |
|-----|-------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 全 国 | 百戸 | 8,341 | 8,828 | 9,800 | 2,169 | 2,188 |
| | 前年同期比 | 2.6 | 5.8 | 11.0 | 3.4 | ▲ 9.3 |
| 北海道 | 戸 | 32,327 | 35,237 | 35,397 | 5,009 | 8,915 |
| | 前年同期比 | 11.5 | 9.0 | 0.5 | ▲ 7.9 | ▲ 8.9 |

出所: 北海道経済産業局

アベノミクス、消費税増税により地域経済が大きく落ち込む

4 月の消費税率の引き上げ以降、国内の経済状況は一変した。内閣府が 8 月 13 日発表した国内総生産(GDP)4～6 月期の速報値年率△6.8%は、前回増税時(1997 年 4～6 月期年率△3.5%)をはるかに超える景気後退であった。中でも個人消費は、前期比△5.0%(年率換算△18.7%)で、97 年 4～6 月期の△3.5% (同△13.2%)をはるかに上回る大幅な悪化であった。増税に対する駆け込み需要の反動減だけでなく、長年にわたる国民所得の減少が消費を押し下げた。

政府は、9 月 19 日発表した 9 月月例経済報告で景気判断を下方修正した。物価の上昇に

賃金が追いつかず実質所得が減少していることが要因とされている⁵。10月1日発表の日銀短観でも景況感を2期連続悪化とした。大企業製造業が円安を追い風に好調ではあるが、非製造業と中小企業のほとんどの業種で悪化が続いている⁶。

北海道でも、全国の状況にたがわず、消費増税後の駆け込み需要の反動減を上回る景気の後退が起きている。2014年第Ⅱ四半期(4～6月)の鉱工業生産指数は前年同期比△3.4%、大型小売店販売額は同△2.4%、乗用車新車登録台数も同△5.5%、中でも地域経済に波及効果の大きい新設住宅着工数は2013年第Ⅳ四半期(10～12月)以降大幅な減少が続き、2014年第Ⅱ四半期も同△8.9%となった。公共工事請負金額だけは同20.5%と大幅な伸びを示した。7月に入っても、鉱工業生産指数前年同期比△2.8%、百貨店販売額同△1.5%、スーパー販売額同1.9%、乗用車新車登録台数も同△4.8%、新設住宅着工数同△4.7%、公共工事請負金額同△23.0%となり、ほとんどの指標が前年同期比を大幅に下回った。(表4)帝国データバンク札幌支店が発表した9月の道内景気動向調査によると、企業の景況感を示す景気動向指数(DI)は、前月比1.0ポイント悪化の45.0で、今年最低の水準になった⁷。引き続き道内の景気は、悪化が続いているのである。

| | | 前年同期比% | | | | 前年同期比% | |
|-----------|---------|------------|-------|----------------------|------|------------|--------|
| | | 2014年4～6月期 | 7月 | | | 2014年4～6月期 | 7月 |
| 鉱工業指数 | 生産指数 | ▲ 3.4 | ▲ 2.8 | 店大 販型 売小 額売 | 大型店計 | ▲ 2.4 | 1.1 |
| | 出荷指数 | ▲ 6.1 | ▲ 5.5 | | 百貨店 | ▲ 7.8 | ▲ 1.5 |
| | 在庫指数 | ▲ 4.1 | ▲ 2.7 | | スーパー | ▲ 0.9 | 1.9 |
| 乗用車新車登録台数 | 普・小・軽・計 | ▲ 5.5 | ▲ 4.8 | 新設住宅着工数 | | ▲ 8.9 | ▲ 4.7 |
| | 普通車 | ▲ 6.9 | 1.7 | 公共工事請負金額 | | 20.5 | ▲ 23.0 |
| | 小型車 | ▲ 8.3 | ▲ 4.6 | 自動車輸送(ハイヤー・タクシー) | | ▲ 4.0 | — |
| | 軽乗用車 | ▲ 1.4 | ▲ 9.8 | | | | |

出所:北海道経済産業局

地域の産業に広がる困難

【製造業】

内閣府が発表する4～6月期の全国の機械受注統計では、前期比△10.4%でリーマンショック以来の下げ幅となった。4月～6月期の製造業の売上高は国内の販売不振で△7.6%。中でも輸送用機械製造(△14.9%)、食料品製造(△14.5%)がそれぞれ大幅に減少した。また、企業の設備投資も前期比△1.8%と3期ぶりの減少となった。運輸機械(△2.6%)や情報通信産業(△4.8%)が大きく減らし、「設備投資伸び率縮小、輸出不振で製造業は消極的」⁸とされている。

北海道でも、消費税増税後の2014年第Ⅱ四半期(4～6月)の鉱工業生産指数は、前年同期比△3.48%となった。(表5)そもそも北海道の製造業は、食料品製造や建築・土木に関連し

た窯業・土石、金属加工業など内需に関連した企業が多く、円安で恩恵を受ける輸出関連の業種は少ない。道内の製造業者の経営にも消費税増税の影響が出始めている。

| | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年Ⅰ期 | 2014年Ⅱ期 |
|------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 生産指数 | 0.5 | ▲ 0.1 | 0.5 | 1.7 | ▲ 3.4 |
| 出荷指数 | 1.4 | ▲ 0.6 | 0.5 | 0.9 | ▲ 6.1 |
| 在庫指数 | 3.1 | 5.5 | ▲ 0.2 | ▲ 2.8 | ▲ 4.1 |

出所:北海道経済産業局

【小売販売業】

4月の消費税の税率引き上げ後、大幅な消費の縮小が起きた。政府は「増税前の需要増加の反動減」と一過性を強調し、7月以降は「回復」として強調していた。経済産業省の6月商業販売統計では、機械器具△6.5%、自動車△3.9%、衣類・身の回り品△2.5%で、野菜などの価格上昇で飲食料品のみ1.6%増加した。また、7月のスーパーの売り上げは名目でプラスになったが、消費税率引き上げの影響の除いた実質ではマイナス。百貨店の売上は7月まで4カ月連続マイナスである。(表6)

| 2014年 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|-------|--------|-------|-------|-------|
| 合計 | ▲ 6.5 | ▲ 1.4 | ▲ 1.9 | 0.6 |
| 百貨店 | ▲ 14.0 | ▲ 4.9 | ▲ 4.5 | ▲ 1.5 |
| スーパー | ▲ 4.5 | ▲ 0.4 | ▲ 1.1 | 1.2 |

出所:経済産業省

北海道でも4月以降、小売業の売り上げの減少が続いている。百貨店は8月まで5カ月前年割れで、スーパーは7月より前年を上回り始めたが消費税増税を勘案した実質販売額では前年比減が続いている。「反動減回復なお先か」とマスコミで報じられている。(表7)

| 2014年 | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|
| (札幌) | 大丸 | ▲ 14.2 | ▲ 3.7 | ▲ 4.4 | ▲ 1.7 | 2.7 |
| | 丸井三越 | ▲ 12.2 | ▲ 5.9 | ▲ 6.2 | ▲ 3.1 | ▲ 2.8 |
| | 東急百貨店 | ▲ 20.5 | ▲ 11.0 | ▲ 6.5 | ▲ 3.1 | ▲ 2.1 |
| | 丸ヨ池内 | ▲ 2.2 | ▲ 3.1 | ▲ 4.0 | ▲ 1.1 | ▲ 1.2 |
| (函館) | 丸井今井函館店 | ▲ 16.5 | ▲ 6.1 | ▲ 7.0 | 0.6 | ▲ 2.5 |
| | 棒二森屋 | ▲ 9.6 | ▲ 5.5 | ▲ 9.2 | ▲ 8.8 | ▲ 1.8 |
| (旭川) | 西武旭川店 | ▲ 19.8 | ▲ 7.8 | ▲ 8.9 | ▲ 6.4 | ▲ 2.0 |
| (帯広) | 藤丸 | ▲ 19.1 | ▲ 5.1 | ▲ 7.2 | ▲ 7.0 | ▲ 2.9 |

出所:北海道新聞

| 2014年 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|------------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 食品スーパー | | | | | |
| マックスバリュ北海道 | 0.1 | 5.4 | 5.5 | 3.8 | 5.6 |
| ダイイチ | ▲ 4.3 | 1.1 | ▲ 1.2 | ▲ 0.4 | 2.6 |
| アークス | ▲ 8.2 | ▲ 2.0 | ▲ 2.6 | ▲ 1.9 | 0.3 |
| 北雄ラッキー | ▲ 7.0 | ▲ 3.3 | ▲ 4.9 | ▲ 4.5 | ▲ 0.7 |
| 総合スーパー | | | | | |
| イオン北海道 | ▲ 9.2 | ▲ 2.9 | ▲ 3.5 | ▲ 1.2 | 1.1 |
| ホームセンター | | | | | |
| DCMホールディング | ▲ 10.3 | ▲ 4.8 | ▲ 10.1 | ▲ 6.3 | ▲ 3.0 |

出所: 北海道新聞

【乗用車販売】

全国の乗用車の新車登録台数は、4月、5月と前年同月比マイナスとなり7月には一旦プラスになったが、8月には再び5.0%の減少となった⁹。

北海道の乗用車新車登録台数は、4月以降連続して前年同月を下回っている。(表8)

| | 2013・8 | 2013・9 | 2013・10 | 2013・11 | 2013・12 | 2014・1 | 2014・2 | 2014・3 | 2014・4 | 2014・5 | 2014・6 | 2014・7 |
|-----|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 北海道 | 2.9 | 20.8 | 14.6 | 18.0 | 32.2 | 38.1 | 28.7 | 14.0 | ▲ 9.1 | ▲ 2.7 | ▲ 4.6 | ▲ 4.8 |
| 全国 | ▲ 1.6 | 18.1 | 18.4 | 16.7 | 26.4 | 30.7 | 18.8 | 16.8 | ▲ 5.1 | ▲ 1.3 | 0.1 | ▲ 2.6 |

【クリーニング、銭湯】

アベノミクスによる原油の高騰は、生活関連サービス業に打撃を与えている。燃料と原材料のほとんどが石油関連製品であるクリーニング業は、コストの上昇に苦しんでいる。原価の大半を燃料代が占めている銭湯は、入浴料金を引き上げることが出来たが、さらなる原油の高騰に追いつかない状況があり「節約はもう限界」と悲鳴をあげている。

【外食産業】

7月の外食産業の売上高が2カ月連続前年割れとなった。業態別では、ファミリーレストラン1.1%、ディナーレストラン8.8%とそれぞれ増加したが、ファストフード△5.6%、(内洋風ファストフードチェーン△11.9%)、持ち帰り米飯・回転ずし△3.7%、パブ・居酒屋△6.1%、喫茶△0.5%など大半の業態で減少した¹⁰。帝国データバンクは、「2014年上半期(1月～6月)の外食産業の倒産は高止まり、リーマンショックが起きた2008年下期以降、高水準で推移してきた倒産件数を上回る勢いになっている。原材料高騰による環境悪化で2014年下期以降も引き続き倒産件数の高止まりが続く可能性がある。規模が小さい企業になるほど業界の環境悪化の影響がより顕著に表れている。」と報じた¹¹。(表9)

| 負債規模別 | |
|----------------|-------|
| 1000万～5000万円未満 | 77.9% |
| 5000万円～1億円未満 | 11.5% |
| 1億円～5億円未満 | 8.2% |

出所: 帝国データバンク

【観光業】

2013年の道内観光客は最多の5,310万人で前年比4.2%増えた。円安で外国人が45%115万人増えたことによる。しかし今年5月には、「道内宿泊数4月は5%減。消費税増税で旅行を手控えた。」「GW、空き室目立つ定山溪」と地元紙に報道されている¹²。円安で外国人観光客は増加しているが、国内の観光客は低迷している。

さらに現在業界で問題になってきているのは、古いホテルの建物の耐震診断と建て替え改修である。旧基準の道内大型ホテルの耐震診断は、対象となる75棟のうち診断済みは4棟でわずか5%である。診断には数百万円、建て替えへ改修には億単位の費用がかかる。国や自治体の助成では足りない。診断を行う建築士(道内70人程度)の不足も課題である¹³。

【運輸業】

全国の運輸業者の倒産が高止まりで、昨年度を上回る可能性もある。2008年以降、年400件を上回る高止まりが続いているが、2014年も通年で400件を超えるペースで7年連続の可能性もある。中でもトラック運送業が最多の71.%で、倒産理由では販売不振が最も多く73.3%である。軽油小売価格の高騰や運転手不足が追い打ちをかけている。アベノミクスによる恩恵は及ばず、むしろ円高進行によるエネルギー価格の高騰を受け、一方で運賃への転嫁が進まない事による¹⁴。北海道においても同様の現状があるが、加えて業界は、違反者に対する厳罰化が実施された運転手の長時間勤務改善への対応が求められている。

【農業】

米価の暴落で、今年道内のコメ農家は大打撃を受ける。安倍農政が昨年の過剰米を放置している事で、先安感が先立ち、量販店や流通業者が投げ売り状態となっていることによる。さらに今年から政府の水田の生産調整を達成した農家への交付金は半減になり、加えて1万2000円の基準米価から下がった分を補てんする制度も廃止になる。

小零細企業に広がる休廃業

帝国データバンク札幌支店が2013年の道内企業の「休廃業」と解散件数を公表した。道内の2013年度の休廃業や解散は、高水準の1494企業で前年度に比べ1.5%微減、大半は零細企業である。休廃業は前年度比3.2%減の1013件。解散は同2.3%増の481件である。建設業が最多の418件。休廃業・解散件数は、倒産件数(13年298件)の5倍(全国平均2.4倍)上回った¹⁵。また、道内中小企業の廃業等に関する実態調査を行った北海道中小企業団体中央会の報告(会員1212組合を対象に1031組合が回答)でも「毎年、倒産を上回る自

主廃業が発生し、2013年は倒産の10.5倍になった。」と報じている。北海道では、倒産件数をはるかに上回る中小企業の休廃業・解散が起きている。(表10)

| | 02年 | 03年 | 04年 | 05年 | 06年 | 07年 | 08年 | 09年 | 10年 | 11年 | 12年 | 13年 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 倒産 | 126 | 136 | 82 | 71 | 67 | 97 | 160 | 70 | 70 | 101 | 97 | 63 |
| 自主廃業 | 666 | 690 | 524 | 631 | 394 | 317 | 668 | 581 | 611 | 626 | 632 | 660 |
| 比較(倍) | 5.3 | 5.1 | 6.4 | 8.9 | 5.9 | 3.3 | 4.2 | 8.3 | 8.7 | 6.2 | 6.5 | 10.5 |

出所:北海道中小企業団体中央会(2014年6月6日付北海道建設新聞)

地域の状況を反映して全国最悪の雇用情勢

北海道の2014年7月の有効求人倍率は0.83倍。昨年7月は0.7倍なので0.13倍改善している。しかし7月の月間有効求人数80,190人のうち正社員求人は約4割である。求人数の増加は、好景気による人手不足であるが、正社員求人は全体の4割で、しかも資格・免許所持者希望求人(看護師・土木施工管理技士など)が際立っている。一方、求職者数は減っているが、理由は若年人口の減少、好景気による道外流出(復興工事・東京五輪)、加えて高齢者や主婦層中心に就職活動を諦める人が増加している事による。求人質は低下している。低賃金で賞与はなし、固定残業代として手当てを一括して払う長時間労働を前提として、加えて社会保険や雇用保険への加入がない求人が増加している。派遣・請負・臨時・アルバイトなど有期契約雇用が求人の多数を占めている¹⁶。

北海道の有効求人倍率は、全国よりも低く、完全失業率は一貫して高い。これまでも北海道は、全国の中でも雇用情勢が悪い地域のひとつになっている。(表11)

| | | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年Ⅰ期 | 2014年Ⅱ期 |
|-----------|-----|-------|-------|-------|---------|---------|
| 有効求人倍率(倍) | 北海道 | 0.44 | 0.55 | 0.69 | 0.81 | 0.77 |
| | 全国 | 0.59 | 0.72 | 0.83 | 1.00 | 0.89 |
| 完全失業率(%) | 北海道 | 5.2 | 5.2 | 4.6 | 4.6 | 4.1 |
| | 全国 | 4.6 | 4.3 | 4.0 | 3.7 | 3.7 |

出所:北海道経済産業局「主要経済指標」

全国の実質賃金は、2014年8月まで連続14カ月減少が続いている。(表12) 北海道の賃金動向も同様である。

| 2014年 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| 実質賃金指数 | ▲1.3 | ▲3.4 | ▲3.6 | ▲3.2 | ▲1.4 | ▲2.6 |

出所:厚生労働省

道民を苦しめる消費者物価の上昇は続く

4月の消費税率の引き上げと円安による輸入物価の上昇によってエネルギー、石油化学製品、食料をはじめ多くの商品の値上げを引き起こしている。北海道の物価上昇率は全国を大きく上回っており、さらに「4月から続く値上げラッシュは秋以降も収まる気配がない。」と地元紙に報じられている¹⁷。(表13)消費者物価の上昇は、道民の実質消費購買力を引き下げ、地域経済にも大きな影を落としている。

| | 13・7 | 13・8 | 13・9 | 13・10 | 13・11 | 13・12 | 14・1 | 14・2 | 14・3 | 14・4 | 14・5 | 14・6 | 14・7 |
|-----|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 北海道 | 1.2% | 1.4% | 1.9% | 1.9% | 2.4% | 2.1% | 1.8% | 1.5% | 1.8% | 4.1% | 4.4% | 4.1% | 3.8% |
| 全国 | 0.7% | 0.9% | 1.1% | 1.1% | 1.5% | 1.6% | 1.4% | 1.5% | 1.6% | 3.4% | 3.7% | 3.6% | 3.4% |

出所:北海道経済産業局

消費税率の引き上げは、これから中小企業経営に打撃を与える

【小規模企業ほど消費税の価格転嫁できず】

消費税率の引き上げは、直接的には納税義務者となっている中小企業の経営に打撃を与える。北海道商工団体連合会(北商連)は6月、会員(従業者5人以下の事業者、ただし製造業、建設業は従業者10人以下の事業者)を対象に「消費税増税の影響調査」を実施した。この調査には、道内の小規模事業者983人から回答が寄せられた。

消費税は、価格に転嫁することにより事業者が税務署に納税することになっているが、実態は、消費税を価格に転嫁できるかどうかは取引相手との力関係で決まる。北商連の調査には、消費税の価格への転嫁を「100%又はほぼできている」と答えた業者は40.0%で、6割の業者が「一部もしくはまったく転嫁できていない」と答えている。中でも「今回は転嫁できていない」8.8%、「様子を見ている」11.9%、「前から価格転嫁できていない」15.9%と、増税分をすべて転嫁できていないと答えた業者は、36.6%に上っている。業種別では、料理飲食業の57.1%、サービス業の45.9%が「まったくできていない」と答えている。(表14)

| 消費税の価格転嫁の状況 | 全体 | 料理・飲食 | サービス |
|-------------------|-------|-------|-------|
| ①100%又はほぼできている | 40.0% | 19.6% | 33.3% |
| ②5割以上はできている | 14.3% | 12.8% | 11.1% |
| ③1割～5割程度はできている | 9.1% | 10.5% | 9.7% |
| ④今回は価格転嫁できていない | 8.8% | 19.5% | 8.2% |
| ⑤様子を見ている | 11.9% | 16.5% | 12.1% |
| ⑥前から価格転嫁は全くできていない | 15.9% | 21.1% | 25.6% |

北海道商工団体連合会

同様の調査を北海道商工会議所連合会も道内41会議所の会員を対象に行っている。全道864社の回答では、「まったく転嫁できず」6.9%、「一部を転嫁できない」27.3%で「一部も

しくはまったく転嫁できていない」と答えた会社は 34.2%になった¹⁸。また、札幌商工会議所の会員 543 社を対象にしたアンケート結果でも、「一部もしくはまったく転嫁できていない」と答えた会社は 27.2%で、中でも小売・飲食業は 39.6%が「一部または全部を転嫁できていない」となっている¹⁹。

第 43 回日本卸売業調査(370 社)結果では、「売上規模が小さい企業ほど、取引先との力関係で増税分を転嫁できず、自社で負担をしている状況」²⁰と報じられている。道内の企業でも事業規模が小さい企業ほど、消費税の価格転嫁が出来ず増税による打撃を大きく受けている。

【売上、利益にも影響】

北商連の調査では、増税直後の売り上げと利益の状況も調査をしている。回答では、売上が「増えている」2.5%、「変わらない」45.5%、「1割程度まで減少」17.5%、「2～3割程度まで減少」24.2%、「4～5割程度まで減少」4.9%、「5割以上減少」5.3%となっている。増税直後とはいえ、実に 52%の業者が売り上げの減少を訴えている。業種別には、卸・小売業 66.4%、料理飲食業 61.8%での「減少」が大きく、比較的影響の少ないと思われていた建設・土木業でも 41.8%の業者が「売り上げは減っている」と答えている。当然、利益もこれまでと「変わらない」と答えたのは 40.7%で、57.8%の業者が「減少」と答え、中でも 4割以上減っていると答えた業者が 10.2%もあり、小零細業における影響は非常に大きいことが明らかになった。(表 15)

| 消費税増税後の売り上げの状況 | | 増税後の利益の状況は | |
|----------------|-------|---------------|-------|
| ①増えている | 2.5% | ①増えている | 1.5% |
| ②変わらない | 45.6% | ②変わらない | 40.7% |
| ③1割程度までの減少 | 17.5% | ③1割程度までの減少 | 22.4% |
| ④2割～3割程度までの減少 | 24.2% | ④2割～3割程度までの減少 | 25.3% |
| ⑤4割～5割程度までの減少 | 4.9% | ⑤4割～5割程度までの減少 | 5.1% |
| ⑥5割以上の減少 | 5.3% | ⑥5割以上の減少 | 5.1% |

北海道商工団体連合会

北海道中小企業総合支援センターの道内中小企業の業況調査では、「道内中小の 57%が消費税増税『悪影響』」²¹とこたえ、また、中小企業家同友会全国協議会の消費税影響調査でも税率引き上げは「中小企業の 6割超に影響」²²と報じられている。事業規模の大小を問わず、消費税の増税が中小企業経営に悪影響を及ぼしている。

中小企業の経営における消費税率引き上げの影響が決定的に表面化するのには、税金の申告・納税期である。個人自営業者の申告・納税は来年 3 月末に到来する。価格に転嫁できていなくても計算上発生した消費税額は、中小企業は身銭を切って税務署に納税しなければならない。その結果、当然予想されるのは多額の滞納発生で、その後につづくのは税務署の過酷な強権的徴収である。中小零細企業を中心に廃業が広がることが懸念される。

原材料の高騰に加え電気料金の値上げが企業経営を追い詰める

【円安による原材料の高騰】

企業物価の上昇が続いている。6月の全国の企業物価は4.6%上昇。原油高で15カ月連続の上昇となり、石油・石炭製品12.2%、電力・都市ガス11.8%、製材・木製品9.1%、化学製品2.6%が上昇した²³。企業サービス価格も上昇している。日銀の発表では6月は3.6%増、実勢で過去最大の上昇、プラスは11カ月連続となり、土木建築サービスは6.6%、宿泊サービスも6.5%上がっている²⁴。

5月に北海道建設新聞社が発表した札幌・道央圏における建設資材の価格動向を表16に掲載した。春以来の建設資材価格の高騰で、マンションの販売業者は建設を手控える事態が生まれている。

原油の高騰でガソリンや軽油などのエネルギー価格が上昇している。7月中旬をピークに値下がり傾向に入ったが、円安が進行し高止まりが続いている。この冬は、灯油価格が1リットル当たり100円を超えることも明らかになっている。エネルギー価格の上昇は、国民生活に打撃を与えるだけでなく、すでにこれまで打撃を受けてきた運輸業はもとより様々な企業の経営に直接打撃を与えることになる。

消費税率引き上げと円安による輸入物価の値上がり、すべての業種の仕入れ・原材料の高騰につながり、中小企業の経営を圧迫している。

| | 2012 | 2013 | 2014 | 3年間の上昇率 |
|---|--------|---------|----------|---------|
| 異形棒鋼 | 60,000 | 61,000 | 67,000 | 12% |
| H形鋼 | 78,000 | 79,000 | 85,000 | 9% |
| セメント | 9,000 | 9,500 | 9,500 | 6% |
| 生コン | 7,800 | 11,000 | 12,500 | 60% |
| 砂利 | 3,000 | 3,000 | 3,200 | 7% |
| クラッシャーラン | 2,000 | 2,000 | 2,200 | 10% |
| ストレートアスファルト | 90,500 | 100,500 | 105,000 | 16% |
| アスファルト合材 | 12,650 | 13,050 | 13,550 | 7% |
| 型枠用合板 | 920 | 1,120 | 1,290 | 40% |
| 石こうボード | 270 | 270 | 300 | 11% |
| 正角材 | 54,000 | 55,000 | 58,000 | 7% |
| 硬質ポリ塩化ビニル管 | 1,380 | 1,380 | 1,380 | 0% |
| ※鋼材とセメント、ストアス、合材は1トン当たり、生コンと骨材は1立方メートル当たりの価格。札幌など道央圏での年度初めの市中価格 | | | | |
| (2014年5月23日付北海道建設新聞より) | | | (金額・単位円) | |

【北電の電気料金の値上げ】

加えて最も深刻な問題は、北海道電力による電気料金の引き上げである。8月26日付の北海道新聞に「電気料金再値上げ、鋳物業苦悩深く」の見出しで、鋳物製造を行う道内の

中小企業のレポートが掲載された。この企業の再値上げによる電気料金の負担額は 750 万円で、昨年 9 月の値上げ分を合わせると 1000 万円になり、「零細に負える額ではない」と訴えている。

北海道庁が 8 月 1～8 日に道内企業 1000 社を対象に実施したアンケート結果では、電気料金の値上げが経営に「大きく影響する」24.6%、「影響がある」36.7%、「多少影響がある」31.2%に上っている。中でも製造業は、「大きく影響する」と答えた企業が 41.1%に上り「影響する」を合わせると 8 割にもなった。(表 17)また、経常利益も「減少する」と答えた企業は 58.5%に上っている。経済・商工関係 56 団体への聞き取りでは「電気料金の値上げ分は価格転嫁出来ず影響が大きく」、一次産業の団体からは「作業時間の短縮や一部ラインの停止検討をする」との声が出ている。

全国一律の診療報酬や介護報酬は引き上げることはできないから、電気料金値上げは全て病院や施設の負担になる。北海道医師会が行ったアンケートでは、約 8 割の病院が「経営に影響あり」と答え、「存続の危機」「地域医療と確保できない」という切実な声が上がっている²⁵。

| | 大きく影響する | 影響がある | 多少影響がある | ない |
|--------------------------|---------|-------|---------|-------|
| 全産業 | 24.6% | 36.7% | 31.2% | 6.8% |
| 建設業 | 10.8% | 40.8% | 45.0% | 2.5% |
| 製造業 | 41.1% | 39.1% | 17.9% | 2.0% |
| 卸小売業 | 21.2% | 38.0% | 29.9% | 1.5% |
| 運輸業 | 12.0% | 34.7% | 42.7% | 10.7% |
| サービス業 | 28.7% | 30.1% | 28.7% | 11.0% |
| 道内企業1006社を対象に北海道庁が実施した調査 | | | | |
| (2014年8月22付北海道新聞より) | | | | |

アベノミクスで中小企業と地域経済は三重苦

安倍内閣による消費税増税、年金、医療をはじめとした社会保障費の削減による国民生活の破壊は、家計の消費支出を落ち込ませ内需に依存する中小企業の経営に大きな影響をあたえている。加えて物価の高騰は、消費を冷え込ませるだけでなく中小企業の仕入れや経費、原材料価格の上昇を生みだし経営を圧迫する。さらに大きな問題なのは、北海道電力による企業向け平均 22.61%もの電力料金の大幅引き上げである。ここに安倍内閣が狙っている消費税率 10%への再引き上げが実施されることになれば、道内の中小企業は三重の破壊的な打撃を受けることになる。

「アベノミクス」と喧伝され国民を欺き続けてきた安倍首相の「経済政策」は、道内の中小企業と地域経済を破壊するものであることが、いよいよ明らかになっている。

-
- 1 2014年4月11日付北海道新聞
 - 2 2014年9月18日付朝日新聞
 - 3 2014年8月30日付赤旗
 - 4 2014年5月10日付北海道新聞
 - 5 2014年9月20日付北海道新聞
 - 6 2014年10月1日付北海道新聞
 - 7 2014年10月4日付北海道新聞
 - 8 2014年9月2日付北海道新聞
 - 9 2014年9月2日付北海道新聞
 - 10 2014年8月26日付北海道新聞
 - 11 2014年7月12日付北海道新聞
 - 12 2014年5月1日付、5月10日付北海道新聞
 - 13 2014年7月12日付北海道新聞
 - 14 2014年9月12日付北海道新聞
 - 15 2014年5月29日付北海道新聞
 - 16 第8回「雇用と地域経済」研究会での全労働北海道支部宮谷朋弥さんの報告
 - 17 2014年8月8日付北海道新聞
 - 18 2014年6月6日付北海道新聞
 - 19 2014年6月24日付北海道新聞
 - 20 2014年8月8日付日本経済新聞
 - 21 2014年8月23日付北海道新聞
 - 22 2014年6月14日付赤旗
 - 23 2014年7月11日付赤旗
 - 24 2014年7月26日付赤旗
 - 25 2014年9月26日付赤旗